平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。 日 事業フード 会計 頂 成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載) 一般 02 01 17 0405 コミュニティ助成事業推進事業 申請の半数が公民館等備品の整備を目的としているが、県の推薦基準では東日本大震災津波によ る被災の状況が考慮されるため採択される可能性が低い。 分野 地域づくり 政策 4-2 参画・協働のまちづくり 計画 2 公益的活動への支援 目的自主的な地域づくり活動の支援 対象 コミュニティ組織 □ 公共関与の妥当性 市の要綱で定められており、市の関与が妥当である。 意図「住民が自主的にコミュニティ活動を促し、地域の連帯感に基づく自治組織を盛り上げる。 的 ○ 妥当である 妥 見直し余地がある 事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること (財) 自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援 妥当でない 申請団体 10団体 (一般コミュニティ助成 花巻7団体、石鳥谷1団体、東和2団体) 成果の向上余地 募集期間が短く、募集案内を広報に掲載することは難しいが、H 3団体(一般コミュニティ助成 花巻1団体、石鳥谷1団体、東和1団体) Pへ募集概要を通年掲載するなど事業の周知を行うことで、より ○ 向上余地がある 効 多くの団体に募集の機会を与えることができる。 向上余地がない (財) 自治総合センターの決定額同額を採択団体へ交付するた 事業費・人件費の削減余地 め、削減余地はない。 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない 受益と負担の適正化余地 採択は(財)自治総合センターが行う。 受益機会の見直し余地がある 市民参画の有無 「対象外 費用負担の見直し余地がある 事業協力・協定 ○適正である 共催 実行委員会・協議会 市民協働の形態 後援・協替 補助・助成 委託 総合評価 …上記評価結果の総括 市要綱に基づき、今後も適正な処理を行う。 活動指標 (上記「事業概要」に対応) 単位 区分 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(計画) 計画 2 ① ホームページ等による周知回数 実績 2 計画 10 10 ②関係者等への説明回数 件 10 実績 10 10 10 計画 ③ 申請受付件数 実績 6 10 成果指標 (上記「意図」に対応) 単位 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(計画) 区分 目標 10 10 ①採択件数 件 実績 3 3 目標 実績 (3) 実績 成果指標 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い の達成度

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

 781 🗆 13 🖰 🗀		· // •//	,	700 0070	<u> </u>
会計	款	項		事業コード	事業名
一般	02	01	17	0405	コミュニティ助成事業推進事業

単位・千円

					→ III · 111
		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
	事業費				
	尹未貝	7,000	6, 300		△ 700
	国・県				
財					
源	地方債				
内					
訳	その他	7,000	6, 300		△ 700
	一般財源				

事業期間	単年度繰返		期間限定	〔平成	年度	~ 平成	年度〕
------	-------	--	------	-----	----	------	-----

部経営方針における目標

事業開始の背景・経緯

コミュニティ活動の健全な発展と宝くじの普及広報を目的として、昭和53年度より自治総合センターが様々なコミュニティ事業に対し助成を行っている。

事業概要

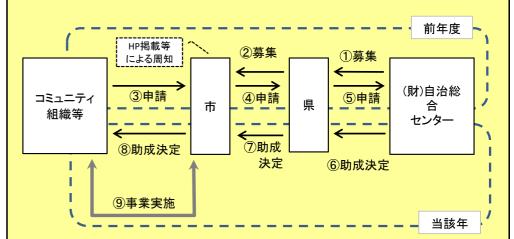
○ (財) 自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援 申請団体 10団体(一般コミュニティ助成 花巻7団体、石鳥谷1団体、東和2団体) 採択団体 3団体(一般コミュニティ助成 花巻1団体、石鳥谷1団体、東和1団体)

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

(財) 自治総合センターからの募集通知を受け、助成事業の周知を早急に行い、より多くの方々に地域の活性化に関わる機会を設ける必要がある。

担当部署 <u>部名 <mark>総合政策部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 学 内線 454 (単位:千円</u>)</u></mark>

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



〇コミュニティ助成事業補助金

2,500千円 × 2団体 = 5,000千円 1,300千円 × 1団体 = 1,300千円